

平成18年度

事業計画書

財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

平成 18 年度事業計画の概要	1
1 後継者等対策事業	3
(1) 新規就業者支援事業	3
(2) 経営活動促進事業	4
(3) 都民交流事業	5
(4) 林業労働力確保支援センター事業	6
2 経営安定対策事業	8
(1) 野菜価格安定対策事業	8
(2) 農地保有合理化事業【特別会計】	8
(3) 畜産振興事業【特別会計】	9
3 農林水産資源拡大事業	10
(1) 青梅畜産センター事業	10
(2) 栽培漁業センター事業	10
(3) 奥多摩さかな養殖センター事業	11
4 森林整備事業	12
(1) 分収林事業【特別会計】	12
(2) 都民との協働による森林づくり事業	13
(3) 都行造林事業	14
(4) (新規)花粉発生源対策事業【特別会計】	15
5 緑の募金・緑化推進事業	16
(1) 緑の募金事業【特別会計】	16
(2) 苗木生産供給事業	17
(3) (新規)東京の活力を創出する都市緑化の推進事業	18
6 環境保全型農業の推進事業	19
(1) 堆肥生産供給事業	19
(2) 東村山キャンパス生ごみリサイクル事業	19
7 農林総合研究センター事業	20
(1) 試験研究事業	20
(2) 受託・共同研究事業	21
(3) 調査・分析等業務	21
(4) 技術相談・依頼試験・試験機器の利用公開	22
(5) 施設管理	22
8 情報提供・普及啓発事業	23
(1) 森林総合利用事業【特別会計】	23
(2) 総合情報提供事業	23

平成 18 年度事業計画の概要

平成 3 年に「(財)東京都農林水産後継者育成財団」と「(社)東京都野菜価格安定資金協会」が統合して設立された当財団は、平成 10 年には「(財)東京都森林整備公社」を統合し、その後も業務を拡大してきた。平成 17 年度からは、東京都による農業試験場、畜産試験場、林業試験場の統合と試験研究等の当財団への委託により、東京の農林水産業振興において、さらに重要な役割を担うこととなった。

平成 18 年度からは、新たに東京都立食品技術センターを農林総合研究センターと統合し、指定管理者としてその運営管理を受託する。これにより従来の試験研究体制に新たに食品技術の機能を付加することで、生産から食品加工・流通までの一体的な試験研究を展開する。

また、新たに花粉発生源対策事業に取り組み、スギ等を伐採し花粉の少ない森づくりを進めるとともに、東京の林業の活性化を図っていくなど、新たな事業にも積極的に挑戦していく。

1 後継者等対策事業

- (1) 就農促進施策として、新たに現地農業体験事業を実施し、就農が見込める都内の町村において新規就農の促進を図る。
- (2) 農林水産業における新しい事業展開を活発化するため、自主研究活動や課題別専門研修を中心とした自主活動に対する支援に積極的に取り組んでいく。
- (3) 都民交流事業においては畜産ふれあい体験事業に本格的に取り組む、食育に対する消費者・学童の理解を促進する。
- (4) 林業労働力確保支援センターにおいては、緑の雇用担い手研修修了者を対象に、危険木の安全処理技術の習得を目的として、新たに緑の雇用担い手対策事業を実施する。

2 経営安定対策事業

- (1) 法律などに基づく野菜価格安定対策事業、畜産振興事業は、農家の安定的経営に不可欠な事業であり、着実かつ迅速な事業執行を目指す。
- (2) 農地保有合理化事業では、島しょ地域を中心として不耕作地の解消に積極的に取り組んでいく。

3 農林水産資源拡大事業

- (1) 青梅畜産センターにおいて「トウキョウ X」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜を生産・配付することにより東京の畜産業の振興に寄与する。
- (2) 栽培漁業センターにおいてアワビ、トコブシ、サザエの種苗生産・配付を実施して島しょ地域の磯根資源の維持増大に寄与する。
- (3) 奥多摩さかな養殖センターにおいてニジマス、ヤマメ、イワナ、奥多摩やまめの種苗の生産・配付を実施することで、内水面の資源維持と地域産業の活性化に

寄与する。今年度は新たに奥多摩やまめの生産拡大に向けて稚魚の配付を行う。

4 森林整備事業

- (1) 森林所有者の理解を得て、20ヘクタールの二者分収育林契約を締結するとともに、搬出条件が良い間伐事業においては木材を搬出・販売する。
- (2) 新たに花粉発生源対策事業に取り組み、スギ等の伐採により花粉の少ない森づくりを進めるとともに、伐採した木材の活用により木材需要を拡大することで東京の林業の活性化を図る。

5 緑の募金・緑化推進事業

- (1) 緑の募金では目標額80,000千円を目指して、NPO法人と協働してシカ被害対策の「水源地域再生募金」に取り組むなど募金・森林整備等を推進する。
- (2) 苗木生産供給事業では、都の計画に基づき緑化用苗木15万本を購入し、25万本を供給する。
- (3) 新たに都市緑化推進事業として、「地産地消」をコンセプトとした具体的な都市緑化推進プロジェクトを推進する。

6 環境保全型農業の推進事業

- (1) 東京都有機農業堆肥センターにおいて725トンの優良堆肥を生産し、有機農法の実践農家に対して供給（有償）を行う。
- (2) 都施設の東村山キャンパス（老人ホーム等）内で発生する生ごみを処理して堆肥化するとともに、老人ホーム入居者に対して野菜づくりの指導等を行う。

7 農林総合研究センター事業

- (1) 「農林総合研究センター事業」を都から受託して、農林業の振興を図るため調査・試験・研究を行うとともに、農林業者や都民に対する技術支援や情報提供を行う。
- (2) 外部から研究資金を積極的に導入し、受託研究、企業等との共同研究に取り組み、都民に役立つ研究を実施する。
- (3) 新たに東京都立食品技術センター事業を受託し、生産から食品加工・流通までの一体的な試験研究を展開する。

8 情報提供・普及啓発事業

- (1) 森林を活用して、都民が自然に親しみ、交流を深めることにより都民参加の森林づくりを推進する。
- (2) 「東京農業WEBサイト運営事業」、「東京森と木WEBサイト運営事業」を受託して、財団ホームページと連携して総合的に情報を発信することにより、都民の農林水産業に対する理解を促進し、東京の農林水産業の振興に寄与する。

1 後継者等対策事業

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、資金貸付、各種研修への参加、自主研究活動等の奨励、配偶者確保の支援を行う。また、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得の支援などを行うことによって活力ある東京都の農林水産業の確立を図り、都民生活に寄与する。

(1) 新規就業者支援事業

はじめて農林水産業に就業する際に必要な技術的研修、資金貸付等の各種の支援を行う。

① 青年等就農促進

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者の円滑な就農を支援する。

ア 就農相談

相談員(2名)が就農相談に対応し、新規就農を支援する。

イ 就農支援資金貸付(貸付額：37,000千円)

新規就農者及び就農希望者を雇用・育成していこうとする農業法人等(就農計画を作成して東京都知事に提出し、認定を受けた個人、経営体)に対して、就農に必要な資金を無利子で貸し付ける。

・ 就農研修資金	農業技術や農業経営にかかる知識を習得するための研修に必要な経費
・ 就農準備資金	就農にあたり事前に必要となる、就農先の調査旅費 図書等の購入費、滞在費、住居移転費等
・ 就農施設等資金	農業経営を開始する際の機械の購入、施設の設置などに必要な資金(新規就農者のみが対象)

ウ 青年農業者等育成

東京都農林水産業技術交換大会の開催、全国農業青年交換大会等への派遣など青年農業者の啓発、研究、交流活動を支援する。

エ (新規)就農促進のための現地農業体験の実施

都内の就農希望者に対し、就農が見込める都内の町村において農作業体験を実施し、農地保有合理化事業と連携を図りながら、新規就農を促進する。

オ 新規就農実態調査の実施

第7期フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー受講者を対象に、就農時と現在の経営状況、生産や販売の考え方等について実態調査を行う。

②研修等支援

就業に必要な基礎的な技術研修の受講や後継者の配偶者確保を支援する。

- ア 公立機関等での研修(支援対象：6名)
- イ 経営技術研修(支援対象：1名)
- ウ フレッシュ&Uターン農業後継者セミナーの運営への支援
- エ 農業後継者とのふれあい交流会の開催 1回
- オ ふれあい活動を通して配偶者確保を支援(対象：4組織)
- カ 新規就業者奨励

(2) 経営活動促進事業

新しい事業展開や経営の高度化・近代化のための研究及び研修活動等を促進する。

①自主活動支援

後継者等のグループが行う自主的な研究活動を支援する。

- ア 自主研究活動支援(支援対象：200千円×10組織)
財団に登録した組織が技術や経営等の課題解決を目指し、自主的に行う研究活動を支援する。
- イ 戦略的課題研究支援(支援対象：300千円×2組織)
自主研究活動などでの重点課題(地産地消の推進や不耕作地解消等)への研究活動を支援する。
- ウ 課題別専門研修(支援対象：100千円×15組織)
農林水産業の新技术習得や経営改善などの研修を支援する。

②研修活動支援

国内・海外での研修活動を支援する。

- ア 視察研修(支援対象：30千円×25組織)
- イ 海外短期研修(支援対象：100千円×10名)
- ウ 海外長期研修(支援対象：100千円×1名)
- エ 情報提供(ホームページでの後継者情報の発信等)

(3) 都民交流事業

農林水産業に対する理解を促進するため都民と農林水産業者との交流を図るとともに、新しい農業の担い手であるボランティアを養成する。

①生産者と都民との交流

都民の農林水産業への理解を促進するとともに、生産者が都民の農林水産業に対する期待・要望や消費ニーズ等を把握するために交流を図る。

- | | | |
|---|--|----|
| ア | 農林水産業の理解促進のための都民と生産者の交流
「東京の地産地消を考える交流会」の開催 | 1回 |
| イ | 農林水産業の生産現場における消費者との交流
「東京とれたて野菜収穫体験ツアー」の実施 | 1回 |

②畜産ふれあい体験事業

畜産の生産現場や畜産の果たしている役割について、消費者や学童の理解を促進するため、畜産とふれあえる体験交流会等を実施する。

- | | | |
|---|---|----|
| ア | 地域交流牧場協議会の運営
畜産ふれあい体験交流会の実施における検討会の開催 | 2回 |
| イ | 畜産ふれあい体験交流会の開催
家畜とのふれあい体験やアイスクリーム等の生産体験の実施 | 2回 |
| ウ | 畜産料理体験教室の開催
TOKYO X や東京しゃも等を使った加工料理体験の実施 | 2回 |

③東京の青空塾

地域を対象に、農業に関心を持つ都民の参加・協力により、農業者と都民との交流を図りながら、新しい農業の担い手である援農ボランティアを養成する。

- | | | |
|---|---|--|
| ア | 援農ボランティア養成
・対象地区：JA 東京みらい(東久留米地区)・JA 東京むさし(小金井地区)
・養成人数：40名(1地区20名)
・コース：野菜、花卉、植木の3コース | |
| イ | 地域推進組織支援
援農ボランティア養成講座に対して支援する。 | |
| ウ | 農林水産省委託調査の実施 | |
| エ | 地域推進組織の活動促進 | |
| オ | ボランティア・受入農家の組織化の推進 | |

(4) 林業労働力確保支援センター事業

森林整備の担い手となる新規就業者への支援、林業に従事している作業員の育成を行うとともに、雇用管理の改善を進め、林業労働力の確保に努める。

①森林整備担い手確保対策事業

森林整備の担い手となっている森林組合の経営合理化への支援を行うとともに、基幹林業就業者等の育成研修を充実する。

- ア 林業事業体の経営合理化支援及び指導
- イ 林業就業者に対する機械技術講習会の実施

②地域林業雇用改善促進事業

事業体の雇用管理改善に関わる相談指導、研修、雇用情報の提供等を行う。

- ア 林業雇用改善アドバイザーによる相談指導
- イ 雇用情報収集・提供の実施 2回
- ウ 研修(雇用管理セミナー)、事業説明会等の実施
- エ 林業雇用改善アドバイザー・ブロック別連絡会議等 3回

③林業就業促進資金貸付事業

林業に新規参入しようとする者の就業の円滑化を図るため、研修への参加や事前の現地研修、移転等の就業の準備に要する経費の無利子貸付を行う。

(貸付枠：3,747千円)

④宿舍借り上げ助成事業

森林組合の新規就業者及び季節労働力を安定的に受け入れるための宿舍借り上げに要する経費を助成する。

⑤(新規)緑の雇用担い手対策事業

緑の担い手研修を終了し、林業事業体に就労した森林整備員を対象に、労働安全の専門家のもとで、かかり木や風倒木などの危険木を安全に処理する技術等に関する技術高度化の研修を行う。

- ・研修対象 5名
- ・研修期間 80日間

⑥林業就業支援

林業への就業希望者を対象に、森林・林業に関する基礎知識及び林業労働安全教育等に関する研修を行う。

- ・研修内容 森林・林業知識、実地研修、安全講習研修、就業・生活相談
- ・研修期間 18日間

⑦ 林業労働力就労安定助成【特別会計】

森林を守る都民基金の果実を活用することにより、安定した林業労働力を確保するため、各種の就労対策に助成する。

ア 共済制度加入助成(労災、傷害保険、共済保険)

イ 新規就労者給与助成 (規模 2名 1/2助成)

ウ 支援センター協議会参加

2 経営安定対策事業

法律等に基づき行う生産者に対する経営安定対策として、以下の事業を実施する。

(1) 野菜価格安定対策事業

天候などの影響を受けやすく、市場価格が大きく変動する野菜の供給と価格の安定を図るために実施する。

【根拠法令】野菜生産出荷安定法(昭和 41・7・1 法律 103 号)

①野菜価格差補給

都内産野菜の市場出荷価格が保証基準額以下に低落した場合、一定方式で算出される価格差補給金を生産者に交付する。

・出荷予約数量 7,070 トン(内 特定野菜 230.9 トン 指定野菜 6,839.1 トン)

②野菜価格差補給資金の造成及び管理

価格差補給金交付予約に基づき積立てた造成資金の管理及び補給金交付に伴う国庫負担助成金の経理処理を行う。

積立予定額	137,642 千円
国庫助成金	63,369 千円
東京都造成資金	38,682 千円
生産者造成資金	35,591 千円

(2) 農地保有合理化事業【特別会計】

経営規模の拡大、農地の集団化等を推進するため、農地保有合理化法人として農地を買入れ又は借受けて、担い手農家へ売渡し又は貸付ける。

【根拠法令】農業経営基盤強化促進法(昭 55・5・28 法律 65 号)

農地保有合理化事業（三宅島災害復旧事業を含む）

- ・農地流動化対策会議 3 回
- ・農地流動化対策現地会議 10 回
- ・売買等事業 170 アール

(3) 畜産振興事業【特別会計】

①肉用子牛価格安定対策

牛肉の輸入に係る状況の変化やBSE等の発生により肉用子牛の価格が低落した場合に、生産者に対して生産者補給金を交付することにより、肉用子牛の生産安定を図る。

ア 肉用子牛生産者補給金交付

肉用子牛の平均売買価格が、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付する。

【根拠法令】肉用子牛生産安定等特別措置法(昭和63・12・22 法律98号)

・生産者積立金の造成(機構1/2、都1/4、生産者1/4) (単位:円)

区分	計画(頭)	単価	積立金額
黒毛和種	80	9,900	792,000
交雑種	40	5,000	200,000
乳用種	15	12,700	190,500
	135		1,182,500

イ 子牛生産拡大奨励事業

子牛価格低落時に肉専用種繁殖雌牛の拡大及び維持農家に奨励金を交付する。

対象戸数 黒毛和種繁殖雌牛飼養者 21戸

②肉用牛肥育経営安定対策事業

販売した肉牛の価格が低迷し所得が一定水準の家族労働費を下回った場合に補てん金を交付することにより、牛肉として出荷するまでに相当の期間と経費がかかる肥育経営の安定を図る。

ア 補てん金の交付

肥育牛1頭当たりの四半期平均推定所得が基準家族労働費を下回った場合に補てん金を生産者に交付する。

イ 生産者積立金の造成(中央畜産会3/4、生産者1/4) (単位:円)

区分	計画(頭)	単価	積立金額
黒毛和種	268	29,600	7,932,800
交雑種	41	15,600	639,600
乳用種	60	23,600	1,416,000
	369		9,988,400

3 農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施する。

(1) 青梅畜産センター事業

東京都との委託契約に基づき、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜の生産・配付を行う。また、種畜等の維持改良を行い、効率的、計画的に供給し、農家への技術指導等を行う。

①種畜生産・配付

平成 18 年度種畜配付規模

種畜の種類		配付数
トウキョウX	種豚	雄 35 頭・雌 115 頭
東京しゃも		22,000 羽
軍鶏交雑種		80 羽
ロードアイランドレッド		1,000 羽
東京うこっけい		10,000 羽
受託孵化	種卵	12,545 個

上記に関わる飼育・技術指導・安全衛生管理を行う。

②施設管理

青梅畜産センター・青梅庁舎の施設の維持管理を行う。

・建物面積 10,519.33 m² (77 棟) ・土地面積 258,409.44 m²

(2) 栽培漁業センター事業

東京都との委託契約に基づき、島しょ地域の磯根資源の維持増大を図り、基幹産業の漁業を支援するため、アワビ・フクトコブシ・サザエ種苗の生産・配付を行う。

①種苗生産

平成 18 年度種苗生産・配付規模

アワビ	配付	種苗 15 万個の配付
	生産	19 年度配付用種苗の採卵・飼育
フクトコブシ	配付	種苗 80 万個の配付
	生産	19 年度配付用種苗の採卵・飼育
サザエ	配付	種苗 55 万個の配付
	生産	19 年度配付用種苗の採卵・飼育

②施設管理

栽培漁業センターの施設の維持管理を行う。

③試験研究

種苗の生産技術効率化、健康で活力ある種苗の生産技術開発等の試験を行う。

- ・ 小型種苗の早期配合飼料転換試験
- ・ 餌料海藻アントクメの保存方法

④災害対策種苗生産

フクトコブシ・サザエの生産・配付を行う。

平成 18 年度災害対策種苗生産・配付規模

フクトコブシ	配付	種苗 20 万個の配付
	生産	19 年度配付用種苗の採卵・飼育
サザエ	配付	種苗 20 万個の配付
	生産	19 年度配付用種苗の採卵・飼育

(3) 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都との委託契約に基づき冷水性魚類の種苗を生産して、河川漁協・養殖漁協に配付を行い、内水面の資源を維持するとともに、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に資する。また、生産種苗の質の維持向上及び魚病対策を行う。

①種苗生産

ア ニジマス、ヤマメ、イワナ、 奥多摩やまめを生産し配付する。

イ **(新規)**奥多摩やまめの生産拡大のため稚魚の配付を新規に行う。

<平成 18 年度生産・配付規模>

品 種	配 付 数
ニジマス	稚魚 30 万尾、発眼卵 21 万粒
ヤマメ	稚魚 24 万 5 千尾、発眼卵 100 万粒
イワナ	発眼卵 10 万 1 千粒
奥多摩やまめ	稚魚 2 万尾、発眼卵 9 万粒

ウ 上記に関わる養殖の技術指導を行う。

②施設管理

奥多摩種苗センターの施設の維持管理を行う。

種苗生産施設(入川、海沢の 2 箇所)

4 森林整備事業

林業の低迷により手入れの行き届かない森林が増えているが、こうした森林を整備するため、分収契約や森林整備協定などにより森林所有者や都市住民などと協働して森林を整備する。

(1) 分収林事業【特別会計】

木材価格の低迷等により、収支見込が良い新規契約が難しくなってきたが、一層の経費削減に努め、平成18年度も引き続き新規契約を実施する。また、搬出条件の良い間伐事業においては木材を搬出し、販売する。

①二者分収造林

契約地(6か所 13.59 ha)について保育計画に基づき保育作業を行う。

- ・契約地の保育管理(除伐 6.61 ha)

②二者分収育林

ア 契約地の管理 (143か所 1,008.36 ha)

保育計画に基づき保育作業を行う。

- ・保育管理(間伐 18.06 ha 枝打ち 2.15 ha 見回り管理 553.83 ha)
- ・調査 (生育状況及び材積の調査 46 ha)

イ 新規契約の締結 20 ha (予定)

ウ 間伐材売り払い 5 ha

③三者分収育林

都民に森のオーナーとして育林費を負担してもらい、森林の整備を行う。

ア 契約の状況 (平成2~9年度)

- ・契約地 8か所 74.85 ha ・森のオーナー数 776名
- ・契約期限 平成26年3月31日~33年3月31日

イ 保育計画に基づき契約地の保育管理を行う

間伐 10.07 ha (1か所) 見回り管理 64.78 ha (7か所)

④森林整備地域活動支援

市町村と締結した協定に基づき(5市町村 297 ha) 交付対象事業を実施する。

- ・林分調査 30 ha ・見回り管理 150 ha ・歩道の改修 2,000m
- ・契約地の境界ペイント 50 ha

(2) 都民との協働による森林づくり事業

都民や企業、自治体等との協働による森林整備を推進するため、森林整備協定や受託により森林づくり事業を実施する。

①二俣尾・武蔵野市民の森

平成 13 年度に武蔵野市、森林所有者、財団の三者で締結した協定に基づき、森林施業及び啓発事業等を受託して行う。

ア 整備地(青梅市二俣尾)の概要

・整備面積 2.93 ha

イ 森林施業管理(間伐、間伐材利用促進等)

ウ 啓発事業の運営 年4回の市民講座等

エ 動植物相の遷移調査

オ 運営協議会の開催 年2回

②奥多摩・武蔵野の森

平成 16 年度に武蔵野市、奥多摩町、財団の三者で締結した森林整備協定に基づき、奥多摩町内のシカ害地の森林整備を受託して行う。

ア 整備地(奥多摩町氷川字逆川)の概要

・整備面積 3.30 ha ・所有者 氷川保善会

イ 整備の概要

・契約期限 平成 17 年 3 月から 10 年間 ・植栽樹種 広葉樹

ウ 整備地の保育管理

・下刈、補植 ・見回り管理 ・防鹿柵補修

③奥多摩・昭島市民の森【特別会計】

ア 契約地(奥多摩町氷川字大沢入)の概要

・契約面積 1.44 ha ・契約期限 平成 67 年 4 月 30 日

イ 契約地の保育管理

・下刈 1.15 ha

④企業の森(航空電子グループの森)【特別会計】

ア 契約地(奥多摩町氷川字大沢入)の概要

・整備面積 1.33 ha ・契約期限 平成 67 年 3 月 31 日

イ 契約地の保育管理

・下刈 1.33 ha ・補植 1.13 ha

ウ イベント

・植樹 0.20 ha ・下刈 0.20 ha

⑤奥多摩共生の森整備【特別会計】

財団と土地所有者である奥多摩町が 35 年間の土地使用契約を結び、未済造林地に森林を造成する。整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は森林の恩恵を受けている都民から広く募金を集め、都民と森林との共生を推進する。

ア 契約地（奥多摩町氷川字大沢入）の概要

- ・整備面積 11.3ha
- ・植栽 15～18年度
- ・植栽樹種 トチ、ケヤキ、モミジ、スギ 他

イ 18年度整備内容

- ・新植 2.92 ha
- ・下刈 6.43 ha
- ・防鹿柵等設置 2.92 ha
- ・植樹イベント 1回（秋実施）

（3）都行造林事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都が行う都行造林事業のうち、多摩地域の1,238haの維持管理を東京都から受託し、施業計画に基づき各施業を行う。

①造林地の概要

造林事業名	面積(ha)
御大典記念	83.96
紀元2600年記念	134.60
御成婚記念	520.18
オリンピック記念	139.60
多摩森林	360.51
計	1,238.85

②18年度事業内容

- ア 保育施業の委託（施業計画に基づき保育等を行う）
- イ 造林地の管理
- ウ 造林地契約事項に係る事務処理
- エ 造林地台帳の整理
- オ 造林処分地の調査

(4) (新規)花粉発生源対策事業【特別会計】

多摩地域のスギ林の多くは、戦後の拡大造林政策により植えられ、その後の木材価格の低迷により更新されずに林齢を重ねている。スギは、概ね30年生以上になると多くの花粉を発生しており、近年、スギ花粉による花粉症が社会的問題となっている。

そこで、東京都からの出せん金(25億円)をはじめ、都民や企業からの募金等を活用してスギ林等を主伐し伐採跡地に花粉の少ないスギ等を植栽することで、花粉の少ない森づくりを進めるとともに、伐採した木材の活用により木材需要を拡大することで東京の林業の活性化を図る。

①スギ林等の伐採及び搬出

森林所有者と財団で、立木の買取りとその後の森林整備を定めた契約を締結後、スギ林等を伐採・搬出する。

・契約面積 25 ha (平成18年度) : 10年間で1,200 ha

②貯木場の整備

伐採した木材を貯留し仕分けるための貯木場を設置する。18年度については、候補地の選定及び施設整備を目的として必要に応じ整地等の事前工事を実施する。

③木材の販売

当事業にて伐採した木材を、既存の木材市場を混乱させない範囲において流通・販売を行う。

④募金活動

東京都と連携し、都民や企業等からの募金活動を行う。(収入予算1億円)

5 緑の募金・緑化推進事業

緑の募金による森林の整備・街の緑化と東京を緑豊かな都市とするための緑化を推進する。

(1) 緑の募金事業【特別会計】

東京緑化推進委員会を組織し、全国の緑の募金運動と連携し、自治体、団体、企業、学校等から募金を募り、普及啓発、森林の整備、都市緑化の推進を図る。

①緑の募金活動

目標額	80,000千円
期間	春期3月1日～5月31日 秋期9月1日～10月31日
方法	家庭募金、街頭募金、職場募金、学校募金、企業募金、その他
強化策	<p>ア 一般募金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の募金自動販売機の設置拡大 <p>イ 事業指定募金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水源地域再生募金 シカ被害対策のための募金活動をNPO法人森づくりフォーラムと協働して実施 ・奥多摩共生の森（4年目）整備のための募金協力者を募集
協力団体	区市町村（町会・自治会等）、公・私立学校、ガールスカウト、ボーイスカウト、森林パトロール隊、JA東京、森林木材関係団体、東京都及び東京都関係団体、その他企業、個人、NPO法人森づくりフォーラム

②普及啓発活動

- ア 緑化運動ポスター原画・標語募集及び原画・標語展の開催
対象：小・中・高校生等
- イ 「緑の募金実績」の発行
- ウ 緑の募金PRコーナーの設置による広報宣伝活動
- エ 緑の募金強化宣伝：都営交通車内広告
- オ イベント事業への協賛：みどりの感謝祭、緑の募金街頭キャンペーン等
- カ 募金活動の推進
 - ・区市町村等の募金活動への助成
 - ・募金協力団体への募金資材の配布（緑の羽根・募金箱・ポスター・チラシ等）

③森林の整備・緑化推進事業

森林や樹木のもつ、水源かん養、環境保全等様々な機能をより発揮させるために森林を整備するとともに、山村住民と都市住民との交流を図り、森林・林業に対する理解を深める。それとともに街や学校・福祉施設などの緑化を促進する。

ア 緑の募金公募事業

ボランティア団体等が実施する森林整備等への助成 15 団体

イ 自治会・企業等の森林づくり事業 3 団体

ウ グリーンプラン事業

・区市町村等が実施する地域緑化や森林整備等への助成 40 団体

・社会公共施設緑化(学校、福祉施設等の緑化への助成) 6カ所

エ 水源地域再生募金によるシカ被害対策の実施

オ 奥多摩共生の森の整備(記念植樹会の開催等)

(2) 苗木生産供給事業

東京都では「緑の東京計画」及び「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、市街化農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団は都からの業務委託により苗木の購入、栽培管理及び掘取運搬を実施する。

①苗木の購入

ア 購入本数 150 千本

イ 購入樹種 20 樹種

ウ 都内産苗木の購入比率 85%

②苗木の栽培管理委託

ア 委託面積(通年委託分) 約 16.1ha (新規委託分) 約 2.8ha

イ 委託本数(通年委託分) 約 567 千本 (新規委託分) 150 千本

ウ 委託契約 J A 12 J A (うち掘取運搬を含めた委託契約: 5 J A)

③苗木の供給

ア 供給本数 250 千本

(3) (新規)東京の活力を創出する都市緑化の推進事業

東京の貴重な都市農地の保全、都市の緑化を目的として、「地産地消」をコンセプトにした地域における具体的な都市緑化推進プロジェクトを推進する。

① 推進会議の実施

緑化関係機関との密な連携のもと、地産地消をコンセプトにした都市緑化推進プロジェクトの検討及び有識者による都市緑化の意見交換・情報提供等の実施

② 都市緑化推進プロジェクト

平成 17 年度から実施している「六本木ヒルズけやき坂通り花壇プロジェクト」など、地域における各種の都市緑化推進プロジェクトを推進する。

推進にあたっては、関係機関とプロジェクトチームを編成して行う。

6 環境保全型農業の推進事業

有機農業などの環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行う。

(1) 堆肥生産供給事業

環境保全型農業の推進策の一環として、東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、有機農法の実践農家への円滑な供給（有償）等を行う。また、生ごみリサイクルを推進する取組として、都関係施設の生ごみ堆肥化の実証モデルプラントとして、積極的に施設や技術を公開し、循環型社会の構築に貢献する。

ア	生産・供給目標量	725t
イ	生ごみ処理量	110t（処理物生産量 24t）
ウ	優良堆肥生産技術の実証・展示、視察・研修の受け入れ	

(2) 東村山キャンパス生ごみリサイクル事業

都施設の東村山キャンパス（老人ホーム・ナーシングホーム・医療センター）内で発生の生ごみを処理して堆肥センターにおいて堆肥化を行う。また、老人ホーム入居者に野菜づくりの指導や講習会を開催する。

ア	生ごみ処理量	150t（処理物生産量 30t）
イ	農業指導の開催	4回/年

7 農林総合研究センター事業

東京都の委託を受け、東京の農林業や食品産業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政・普及部門との連携を図りながら、都民や生産者等に対する技術支援や情報提供を行う。

(1) 試験研究事業

① 試験研究の効率的な運営・管理

都民の意見を反映させた研究方針の策定、研究の進行管理と評価、連絡調整、総合的な研究企画・立案等を行う。また、成果や各種情報を積極的に発信して、都民や生産者に役立つ試験研究を効率的かつ効果的に推進する。

② バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 6テーマ〕

植物バイオテクノロジー技術等を応用し、都民の需要に適応する野菜、花、果樹等の新品種育成や優良品種を選定し、市場競争力の高い商品の提供を図る。

③ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 3テーマ〕

収益力の高い農業経営を実現するため、高付加価値生産システムを開発・導入し、高ミネラル・低硝酸・無農薬などのこだわり農畜産物の新商品を開発する。

④ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

果樹・花生産者の収益力を高めるため、省力化や低コスト化のための栽培技術を開発する。

⑤ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 7テーマ〕

畜産物の安定供給と安全性を確保し、畜産経営の発展を図るため、行政や普及部門、他の試験研究機関と連携しながら、生産現場が直面する問題解決のための試験研究と技術的支援を推進する。

⑥ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 3テーマ〕

農薬や汚染物質等の農産物や環境への残留実態を明らかにするとともに、残留回避技術や農薬等の迅速分析法を開発し、安全で高機能な農産物の生産を目指す。

⑦ 病虫害総合管理技術（IPM）の開発研究〔研究課題 4テーマ〕

農作物に発生する病虫害の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病虫害管理技術を開発し、農産物の安定生産や品質の向上を図る。

⑧有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題 5テーマ〕

農業に応用できる有機資源のリサイクル技術及び有害物質を低減化させる微生物の利用技術を開発し、環境に配慮した農業を推進し、安全・安心な農作物を都民に提供する。

⑨土壌総合管理技術及び農作物の機能性成分解明〔研究課題 5テーマ〕

環境と調和する農業生産を目指すため、農業資源である畑土壌の悪化防止や改善研究を行い、適切な土壌管理を指導・推進する。都特産作物の機能性成分を解明し、農産物の安定生産や品質向上、食の安全を図る。

⑩緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

環境緩和効果をもたらす街路樹等の緑化植物の特性及び環境適応性を解明することにより、景観形成やうるおいのある街づくりの実現を目指す。

⑪豊かな森づくり技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

林業経営は低迷し、東京の森林の荒廃が進んでいる中で、林業・林産業の振興及び森林の保全・育成のための技術開発を通じて、地域の活性化と都民生活の安定に貢献する。

⑫江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナや鉢花などの高品質生産技術開発ならびに江戸伝統野菜の安定生産技術を確立する。

⑬(新規)食品の安全性確保技術と機能性食品の開発〔研究課題 4テーマ〕

安全・安心な食品づくりを支援するための新技術の開発および健康増進に繋がる機能性成分に関する研究を進める。

⑭(新規)地域資源を利用した食品開発〔研究課題 4テーマ〕

地域の生産物資源や加工副産物を有効活用する技術や東京ブランド食品を開発し、地域産業の活性化に努める。

(2) 受託・共同研究事業

研究のための資金を外部から積極的に獲得し、受託研究、企業・大学等との共同研究を推進する。

(3) 調査・分析等業務

東京都からの委託を受け、調査・分析業務を行う。

(4) (新規)技術相談・依頼試験・試験機器の利用公開

生産者等からの技術相談に応じるとともに、依頼を受け、分析等の業務を行う。
また、食品技術センターの研究設備を貸し出して、食品企業等の研究開発に資する。

(5) 施設管理

立川庁舎・江戸川庁舎・日の出試験林および食品技術センターの各施設の維持管理を行う。

ア	立川庁舎	・建物面積	11,564.14 m ² (36棟)	・土地面積	149,884.23 m ²
イ	江戸川庁舎	・建物面積	2,870.98 m ² (12棟)	・土地面積	19,772.75 m ²
ウ	日の出試験林	・建物面積	75.64 m ² (6棟)	・土地面積	127,448.56 m ²
エ	日原試験林			・土地面積	1,047,902.52 m ²
オ	食品技術センター	・建物面積	1,909.77 m ²		

(秋葉原庁舎1階の一部および6～8階)

8 情報提供・普及啓発事業

農林水産業に関する情報提供や各種イベント等を通じた普及啓発活動により、東京の農林水産業の振興に寄与する。

(1) 森林総合利用事業【特別会計】

森林を活用して、都民が自然に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進するための各種事業を企画し、実施する。

①森林とのふれあいの場の提供

ア 森林を活用した体験学習の開催等

- ・森林浴登山 5回
- ・森林ふれあい教室 5回
- ・親子体験キャンプ 1回

イ 森林・林業に関する情報提供(森林、林業の普及PR)

②東京木づかい運動の展開(木材利用促進)

多摩産材などの広報PR(イベント参加、パンフレット作成)と利用促進

(2) 総合情報提供事業

東京農業WEBサイト、東京森と木WEBサイト、財団ホームページを連携して、都民に対して農林水産業、特産品、食の安全安心等の情報を総合的に提供する。

①東京農業WEBサイト運営事業

都民に対する東京農業や農地の働き、農畜産物・特産品、食の安全・安心などの情報発信のために、東京都、農業団体等が構築したWEBサイトの管理・運営を受託する。

②東京森と木WEBサイト運営事業

都民への森林・林業の普及啓発、木製品・特産品等の情報発信のために、東京都、多摩地域の自治体や森林や林業に関する団体が構築したWEBサイトの管理・運営を受託する。

③ホームページ制作受託

東京都森林組合ホームページの維持・管理を受託する。